

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):奥山 恵美子 仙台市長

| 質問事項 | 選択式回答 | 記述式回答 |
|--|-------|--|
| <p align="center">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p> | | <p>仙台・東北地域においては、消費税率引上げに伴う反動減の影響は減少しつつあるものの、食料品をはじめとした各種生活用品が広く値上がりしていることから、消費の大幅な改善までは至っていない。また、企業においては、震災復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人員確保のための賃金引き上げが経営を圧迫し、厳しい状況にある。さらに、中小企業では、実質賃金が大きく上昇していないことから、国による消費喚起策も生活必需品の購入に向けられる傾向にあり、景気回復に向けた足取りは強いとは言えない。</p> |
| <p align="center">デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</p> <p>2 - 1</p> <p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p> | | <p>地方において、経済の好循環が拡大していくためには、地方経済を支える中小企業の収益向上が不可欠であり、そのためには、イノベーションなどに対する意欲ある企業への支援を積極的に行うことが必要である。また、地域で多くを占めるサービス産業の活性化・生産性の向上を後押しし、多様な雇用機会の創出と雇用者の実質賃金の上昇につなげていくことにより、消費マインドの回復が図られるよう実効性のある取り組みを地域の産業構造も加味するなど、実情に合わせて強化を進めていくことが必要である。さらに、最近の世界同時株安など海外経済の動向が地方の中小企業の経営にも強い影響を及ぼす懸念があることから、これまでの政府による経済政策が損なわれることがないよう経済の好循環の拡大に向けた取り組みを強化していくことが併せて必要である。</p> |
| <p>2 - 2</p> <p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p> | | <p>地方経済が潜在的な成長力を高めていくためには、中小企業のような様々なチャレンジの促進や地域経済を担う中核企業の育成、起業・第二創業が連続して生まれる環境を確立していくとともに、地域に若者や女性が暮らし、安心して働くことができる場の創出に向けた取り組みを強化していくことが必要である。震災以降、本市においては、起業への機運が高まっており、今般、国家戦略特区の区域指定がされたことを受け、社会課題解決型の起業の流れを後押しし、既存企業との連携などによる新事業や雇用の創出につなげていくことが重要になってくる。さらに、地域に密着し、雇用を支える農業の成長産業化を推進するため、6次産業化等による収益向上と経営感覚に優れた担い手の確保・育成に向けた取り組みや仙台・東北地域への訪日外国人観光客増加に向けた取り組みを強化していく必要がある。</p> |